



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）大石 清恭
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO（氏名）藤井 理之（TEL）03-6853-9088
 半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	9,055	8.2	△1,989	—	△2,252	—	△2,718	—
2025年1月期中間期	8,366	20.8	△653	—	△352	—	△495	—

（注）包括利益 2026年1月期中間期 △2,644百万円（—%） 2025年1月期中間期 △288百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	△72.25	—
2025年1月期中間期	△13.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	14,613	7,416	50.6
2025年1月期	21,529	10,051	46.5

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 7,395百万円 2025年1月期 10,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	28.7	△700	—	△900	—	△1,400	—	△37.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期中間期	39,962,100株	2025年1月期	39,962,100株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	2,493,970株	2025年1月期	2,353,370株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年1月期中間期	37,618,952株	2025年1月期中間期	37,612,791株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式 (2026年1月期中間期 : 319,300株、2025年1月期 : 365,500株) を含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(5) 特別注意銘柄の指定	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	
中間連結包括利益計算書	
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月1日~2025年7月31日)における経済環境は、従来型ITインフラからのクラウドシフト、生成AIを活用した社会全体のデジタル化が進展しており、それに伴い幅広い産業分野にわたりITへの投資需要が堅調に推移しております。

このような環境下において、当社グループはIoT事業においてプロフェッショナルサービスの積極的な事業拡大を図るとともに、Webプラットフォーム事業についてはTV・車載の双方の収益安定化に取り組んでおります。また、ネットワーク事業につきましては、サービスプロバイダー向けの事業拡大を継続するとともに、今後も大きな成長が予想されるAI関連のデータセンター向けの案件パイプラインの構築と拡大に努めております。当中間連結会計期間においては、売上高は若干の増収であったものの、主にセグメント毎のセールスマックス・利益率の違いにより、前年同期と比較して大幅な減益となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高90億55百万円(前年同期比8.2%増)、営業損失19億89百万円(前年同期は営業損失6億53百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを軸に事業展開しております。また、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当中間連結会計期間につきましては、前連結会計年度から引き続き、主軸であるIoTプロフェッショナルサービスの事業拡大に向け、旺盛なDX投資需要を背景に位置情報の活用やエネルギーマネジメント、生成AI関連等に係る案件への営業活動を推進しております。業績面では、前連結会計年度に受注した案件の納品や顧客側でのサービス提供開始により売上高が前年同四半期比で大幅増となり、それに伴いセグメント利益も増益となりました。

IoT事業	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
外部顧客への売上高	2,707百万円	5,275百万円	94.9%
セグメント損益	44百万円	384百万円	762.0%

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当中間連結会計期間につきましては、海外子会社において案件の進捗に伴う売上計上時期の変化もあったことや、国内におけるプロダクトのライセンス・ロイヤリティ収益が堅調に推移した影響もあり、前年同期比で売上高は増収となり、セグメント損益は黒字化いたしました。

Webプラットフォーム事業	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
外部顧客への売上高	940百万円	1,120百万円	19.1%
セグメント損益	△126百万円	96百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に開発拠点を設置しており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームの開発・提供から事業をスタートして現在はホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP(インターネット相互接続ポイント)事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。このような環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのCSR(Cell Site Router)やデータセンター、光転送システム(Routed Optical Networking)、ブロードバンドアグリゲーション等の多用途に対応可能なホワイトボックスソリューションを展開しております。また世界各地において有力な事業基盤を有する大手ディストリビューターやグローバルSierとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当中間連結会計期間につきましては、「OcNOS®」における新規顧客獲得は堅調に推移したものの、前年同期での大型案件の反動等もあり、前年同期比で減収減益となりました。

ネットワーク事業	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
外部顧客への売上高	4,717百万円	2,659百万円	△43.6%
セグメント損益	△578百万円	△2,594百万円	—

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高90億55百万円(前年同期比8.2%増)、営業損失19億89百万円(前年同期は営業損失6億53百万円)、経常損失22億52百万円(前年同期は経常損失3億52百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失27億18百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億95百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ69億15百万円減少して146億13百万円となりました。

負債は、契約負債や特別調査費用等引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42億80百万円減少して71億96百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加79百万円、親会社株主に帰属する中間純損失27億18百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億35百万円減少して74億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、2025年6月30日公表の2025年1月期決算短信から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続的に営業損失を計上していたことに加え、前連結会計年度においては2024年10月15日以降の社内調査及び2024年11月29日以降の特別調査に関連する調査費用も含め、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、資金水準が低下傾向にあります。また、当社グループは、特にネットワーク事業において事業成長に向けて継続的にソフトウェアの機能追加・改善のための研究開発費を投入しておりますが、他方で特定の大口顧客との取引に不確実性が残存しており、将来の売上高が当初見込みより減少するリスクがあります。このような場合、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、当社グループ全体として資金繰りに関する懸念が生じることになることから、前連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在し、当中間連結会計期間末においても同様の状況が継続しております。

かかる状況への対応策として、ガバナンス上必要な手続きも含め、当該大口顧客との取引の継続的な実現に向けた取り組みを着実に実行するとともに、当該大口顧客との取引も含む顧客動向及び当社グループ内におけるエンジニアリングリソースの適時適切な把握に努めてまいります。また、既存顧客の深耕や新規顧客への営業活動強化等を通じ、幅広い顧客から成る強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。これらの取り組みを通じ、万が一当該大口顧客との取引継続が困難であることが判明した際には、当社グループは当該大口顧客向け案件に係る研究開発費や短期的な事業成果に直結しない諸費用等を縮減し、事業規模を適正化させることが可能と判断しております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。加えて、当社グループは中長期的な資金需要を勘案し、資本市場での資金調達あるいは銀行借入について継続的に検討を行い財務基盤の強化を図ってまいります。

(5) 特別注意銘柄の指定

当社は、2025年8月27日付「特別注意銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」のとおり、2025年8月26日に、株式会社東京証券取引所より2025年8月27日から特別注意銘柄に指定されること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けております。

1. 特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

株式会社ACCESS（以下「同社」という。）は、2025年6月30日に同社における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査報告書を受領した旨を開示し、同日付けで過年度の決算内容の訂正を開示しました。

これにより、同社の主力事業であるネットワーク事業を担う海外子会社（以下「本件子会社」という。）において、同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与のもとで、ソフトウェアのライセンス販売に係る売上高の過大計上及び先行計上が行われ、また、本来は費用計上すべきソフトウェアの開発費がソフトウェア資産として過大計上されていたこと（以下「本件不適切会計」という。）が明らかになりました。

その結果、同社は、2021年1月期から2025年1月期第2四半期までの決算短信等において、上場規則に違反して虚偽と認められる開示を行い、それに伴う決算内容の訂正により、2024年1月期の営業損失1,977百万円を105百万円、経常損失1,924百万円を12百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,231百万円を280百万円と過小に表示していたなど、決算内容を大幅に偽っていたことなどが判明しました。

また、特別調査委員会の調査報告書及び日本取引所自主規制法人から同社に対する照会への回答等からは、本件不適切会計が2018年1月期から行われており、2018年1月期の各段階利益が6割以上減少し、2019年1月期及び2020年1月期の各段階損益の赤字を黒字と表示していたことも判明しました。

さらに、同社は2020年2月に旧市場区分における当取引所マザーズ市場から市場第一部に市場変更しているところ、同社は当取引所に提出する書類がすべて真実である旨の宣誓書を提出していたにもかかわらず、本件不適切会計により市場変更申請書類等の財務数値に関して不実の記載等を行ったうえで承認を得ていたことも判明しました。

これらの背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与により、長期間にわたり複数の不適切会計が行われており、同経営陣の財務報告に対する規範意識に著しい欠如が認められること。また、同社代表取締役においても、本件不適切会計の端緒となり得る情報に触れていながら適切な対応を図っておらず、財務報告に対する意識の低さが認められること

- ・ 本件子会社の事業規模の拡大に伴い、本件子会社の内部管理体制の強化が必要であったにもかかわらず、業績の悪化等を理由に適切な対応が見送られてきた結果、本件子会社において本件不適切会計を防止するための有効な内部統制が整備されず、また、本件子会社の役職員においては、上場企業グループの一員であるとの意識が低く、特に財務報告の重要性に対する意識が十分に醸成されてこなかったこと

- ・ 同社においても、ネットワーク事業の拡大に伴い本件子会社の重要性が高まってきたにもかかわらず、それに見合う形で本件子会社に対する管理体制の強化が適切に対応されず、同社からの牽制機能が有効に果たせてこなかったこと

以上のとおり、本件は、同社及び本件子会社の一部の経営陣の関与のもとで長期間にわたり複数の不適切会計が行われた結果、投資者の投資判断に深刻な影響を与える虚偽と認められる開示が行われたものであり、同社は2025年6月30日付で再発防止策に係る開示を行っているものの、未だ、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

また、同社が、上記背景のもと投資判断情報として重要性の高い決算情報について長期間にわたり誤った情報を公表し続けたこと、及び市場変更審査において、上場市場の変更申請に係る宣誓書に違反していながら市場変更の承認を得ていたことは、当取引所市場に対する株主及び投資者の信頼を毀損したと認められることから、同社に対して、上場契約違約金の支払いを求めることとします。

2. 特別注意銘柄指定日

2025年8月27日(水)

3. 特別注意銘柄指定期間

2025年8月27日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合(適切に運用される見込みがある場合に限り)には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度(当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度)の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,809,048	6,290,079
受取手形、売掛金及び契約資産	3,912,585	2,965,694
商品及び製品	762,188	154,907
仕掛品	31,216	241,962
前渡金	1,088,320	143,528
その他	753,354	751,531
貸倒引当金	△108,647	△82,613
流動資産合計	17,248,067	10,465,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,057	256,385
減価償却累計額	△149,258	△151,857
建物及び構築物 (純額)	102,798	104,527
工具、器具及び備品	1,640,603	1,627,805
減価償却累計額	△1,283,960	△1,292,763
工具、器具及び備品 (純額)	356,642	335,042
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△3,602	△3,602
リース資産 (純額)	-	-
使用権資産	937,388	850,754
減価償却累計額	△100,209	△119,181
使用権資産 (純額)	837,178	731,573
有形固定資産合計	1,296,619	1,171,143
無形固定資産		
ソフトウェア	1,618,298	1,727,755
無形固定資産合計	1,618,298	1,727,755
投資その他の資産		
投資有価証券	675,971	657,223
繰延税金資産	131,611	90,616
その他	671,819	620,113
貸倒引当金	△113,182	△118,656
投資その他の資産合計	1,366,219	1,249,296
固定資産合計	4,281,137	4,148,195
資産合計	21,529,205	14,613,286

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,879	402,083
リース債務	69,465	71,543
未払法人税等	32,956	7,514
契約負債	5,367,565	3,206,470
賞与引当金	242,533	243,963
株式給付引当金	24,534	27,163
訴訟損失引当金	5,478	-
特別調査費用等引当金	2,081,127	-
その他	1,503,050	1,851,744
流動負債合計	9,984,590	5,810,483
固定負債		
繰延税金負債	14,696	20,299
退職給付に係る負債	211,344	250,322
リース債務	962,539	830,709
株式給付引当金	8,972	8,972
資産除去債務	98,993	99,339
その他	196,119	176,313
固定負債合計	1,492,666	1,385,957
負債合計	11,477,256	7,196,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,179,615	17,179,615
資本剰余金	12,312,020	12,312,020
利益剰余金	△16,246,756	△18,964,881
自己株式	△1,510,951	△1,484,322
株主資本合計	11,733,927	9,042,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,434	66,026
為替換算調整勘定	△1,792,725	△1,713,408
その他の包括利益累計額合計	△1,721,291	△1,647,381
新株予約権	39,312	21,796
純資産合計	10,051,948	7,416,846
負債純資産合計	21,529,205	14,613,286

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	8,366,226	9,055,042
売上原価	4,225,371	6,123,638
売上総利益	4,140,854	2,931,404
販売費及び一般管理費	4,794,739	4,921,038
営業損失(△)	△653,884	△1,989,634
営業外収益		
受取利息	14,479	7,681
投資事業組合運用益	644	-
持分法による投資利益	34,011	24,450
為替差益	241,254	-
その他	41,114	3,334
営業外収益合計	331,504	35,466
営業外費用		
支払利息	29,922	3,724
投資事業組合運用損	-	16,732
為替差損	-	277,343
その他	-	834
営業外費用合計	29,922	298,634
経常損失(△)	△352,302	△2,252,802
特別利益		
固定資産売却益	1,903	-
新株予約権戻入益	-	17,516
特別調査費用等引当金戻入益	-	2,398
特別利益合計	1,903	19,915
特別損失		
固定資産除却損	341	0
減損損失	-	121,354
特別退職金	-	145,336
事業撤退損	5,910	-
上場契約違約金	-	48,000
株式報酬費用消滅損	-	62,744
特別損失合計	6,252	377,436
税金等調整前中間純損失(△)	△356,651	△2,610,323
法人税、住民税及び事業税	133,770	71,620
法人税等調整額	5,772	36,180
法人税等合計	139,543	107,801
中間純損失(△)	△496,194	△2,718,124
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△487	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△495,707	△2,718,124

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純損失 (△)	△496,194	△2,718,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,578	△5,407
為替換算調整勘定	202,520	79,317
その他の包括利益合計	208,098	73,909
中間包括利益	△288,096	△2,644,214
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△287,609	△2,644,214
非支配株主に係る中間包括利益	△487	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△356,651	△2,610,323
減価償却費	603,638	582,882
のれん償却額	35,543	-
受取利息及び受取配当金	△14,479	△7,681
持分法による投資損益 (△は益)	△34,011	△24,450
投資事業組合運用損益 (△は益)	△644	16,732
支払利息	29,922	3,724
為替差損益 (△は益)	△271,413	184,859
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,903	-
固定資産除却損	341	0
特別調査費用等引当金戻入益	-	△2,398
新株予約権戻入益	-	△17,516
減損損失	-	121,354
事業撤退損	5,910	-
特別退職金	-	145,336
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,357,174	805,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,592	396,537
前渡金の増減額 (△は増加)	-	944,791
前払費用の増減額 (△は増加)	△52,532	△55,919
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,690	1,187
未払又は未収消費税等の増減額	△46,928	78,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,135	△16,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268,415	△246,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,280	14,446
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	34,749	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,951	29,258
未払金の増減額 (△は減少)	△99,881	192,357
未払費用の増減額 (△は減少)	△277,275	216,911
契約負債の増減額 (△は減少)	2,240,590	△1,890,613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,671	38,978
その他	△853,073	70,707
小計	△658,111	△1,027,377
利息及び配当金の受取額	41,142	31,615
利息の支払額	△29,956	△3,743
法人税等の支払額	△47,825	△79,643
法人税等の還付額	1,966	7,499
特別退職金の支払額	△29,927	△82,120
特別調査費用等の支払額	-	△2,168,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△722,712	△3,322,674

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,199	△260,761
定期預金の払戻による収入	388,572	275,437
有形固定資産の取得による支出	△113,054	△277,414
有形固定資産の売却による収入	1,996	-
無形固定資産の取得による支出	△290,473	△679,941
投資有価証券の取得による支出	△530	△713
敷金保証金の払込による支出	△78,221	△924
敷金保証金の回収による収入	722	-
関係会社株式の売却による収入	190,366	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,819	△944,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	-
配当金の支払額	△1	△4
その他	△44,150	△8,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,172	△8,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,608	△220,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△656,096	△4,496,184
現金及び現金同等物の期首残高	10,310,348	10,559,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,654,251	6,063,638

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議により、2024年5月24日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金が107,474千円、資本剰余金が107,474千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が17,179,615千円、資本剰余金が12,312,020千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラット フォーム事業	ネットワーク 事業			
売上高						
ライセンスの販売	93,164	464,722	3,694,542	4,252,430	—	4,252,430
サービスの提供	2,511,823	476,146	930,915	3,918,885	—	3,918,885
その他	102,490	—	92,420	194,910	—	194,910
顧客との契約から 生じる収益	2,707,478	940,868	4,717,878	8,366,226	—	8,366,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,707,478	940,868	4,717,878	8,366,226	—	8,366,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,708	1,280	—	38,989	△38,989	—
計	2,745,187	942,149	4,717,878	8,405,215	△38,989	8,366,226
セグメント利益又は 損失(△)	44,580	△126,939	△578,606	△660,965	7,081	△653,884

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,081千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	72,743	641,033	1,696,826	2,410,603	—	2,410,603
サービスの提供	2,425,394	429,926	895,102	3,750,424	—	3,750,424
商品の販売	2,777,497	49,398	67,119	2,894,014	—	2,894,014
顧客との契約から生じる収益	5,275,635	1,120,357	2,659,048	9,055,042	—	9,055,042
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,275,635	1,120,358	2,659,048	9,055,042	—	9,055,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,714	414	—	2,128	△2,128	—
計	5,277,349	1,120,772	2,659,048	9,057,171	△2,128	9,055,042
セグメント利益又は損失(△)	384,275	96,839	△2,594,039	△2,112,924	123,290	△1,989,634

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額123,290千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当中間連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち、従来「その他」に含めていた「商品の販売」の金額的重要性が増したため、区分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	—	121,354	121,354	—	121,354

(注) 「ネットワーク事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。